

## こども家庭庁委託事業 地域の人材による子育て支援活動強化研修

### 地域子育て支援拠点研修<福井開催>

- 開催日：2024年9月8日(日)10:00~16:00
- 会場：プラザ万象 小ホール(福井県敦賀市東洋町1番1号)
- 主催：NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会
- 後援：福井県・敦賀市・(社福)全国社会福祉協議会
- 協力：NPO 法人子育てサポートセンターきらきらくらぶ
- 参加人数：126名

■ご来賓挨拶： 敦賀市長 米澤光治さん



#### ■プログラム1 行政説明「地域の子育て支援に関する施策の現状」

【説明】ニノ宮隆矢 こども家庭庁成育局成育環境課 課長補佐

【コーディネーター】奥山千鶴子 NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 理事長

#### 1.地域子育て支援拠点事業と利用者支援事業の経緯

地域子育て支援拠点事業は、平成5年度に保育所等地域子育てモデル事業が創設。平成7年度、14年度に名称を変更。平成19年度に地域子育て支援拠点事業となり平成21年度に児童福祉法に法定化された。その後2回の再編が行われ平成27年度、子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業として実施、現在に至る。利用者支援事業は、平成15年に子育て支援総合コーディネート事業が創設され、平成25年度に地域子育て支援拠点事業の類型として「地域機能強化型」を創設し、利用者支援機能を付加した。令和4年改正児童福祉法施行に伴い、利用者支援事業の類型を見直し①「基本型」を細分化②「こども家庭センター型」の創設を行い現在に至る。



#### 2.地域子育て支援拠点事業の概要

3歳未満児の約6~7割は家庭で子育てをしている、子育てが孤立している(転勤など)などの背景があり、子育て中の親子が気軽に集い子育ての悩みを相談できる場を提供することが施策の目的である。一般型と連携型があり4つの基本事業が内容。令和6年度予算において、一般型に

「7日型」を創設した。全国の地域子育て支援拠点(全類型)における1日当たりの平均利用親子組数をみると一日5組以下が多い。一方で一日30組を超えるところもある。

#### 3.利用者支援事業の概要

基本型、特定型、こども家庭センター型の3つに分かれている。今年度の予算でこども家庭センターの設置が努力義務になった。地域子育て相談機関は市町村の業務として追加され、こども家庭センターと連携して相談対応等を行う。行政の相談窓口(こども家庭センター)には相談しにくいのではないかと、ということで身近な相談機関(地域子育て相談機関)でまず受けられるようにすることがねらいであり中学校区に1カ所を想定している。制度が動いたばかりなので現在どの程度地域に根付いているのか分からないが、地域の方の話も聞きながら相談機関の整備を進めていきたい。利用者支援事業と地域子育て支援拠点事業は全く関連のない別の事業というものではなく、両方の事業を通じて子育て家庭への支援を強化していくものである。



#### 4.「地域子育て支援拠点事業」及び「利用者支援事業」における各種補助制度の概要

地域子育て支援拠点事業…新規開設の場合は、次世代育成支援対策施設整備交付金(建設整備の経費に対する補助)と子ども・子育て支援交付金(設備準備経費)があるほか、運営費補助と改修費等補助がある。

利用者支援事業…新規開設の場合は地域子育て支援拠点事業同様に整備費等補助、運営費補助がある。

放課後児童クラブ等における ICT 化推進事業…職員の負担軽減、保護者との連絡、外国人の子育て家庭への多言語音声翻訳システム導入、等の ICT 化にかかる費用を補助する。対象事業は子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業である。今のところ延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業は除く。活用イメージとしては施設の入退管理、保護者連絡、オンラインを活用した子育て広場の実施がある。

#### 5.その他の子育て支援事業関連

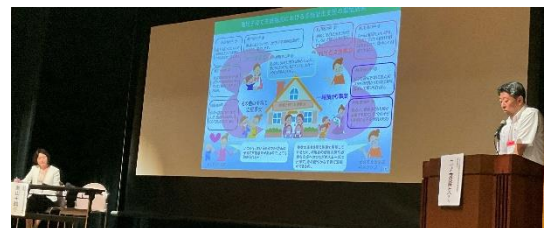
ファミリー・サポート・センター事業は、依頼会員と提供会員のあくまでも会員同士の準委任・請負契約となっている。預ける側と受け入れる側の需給のバランスが取れていないため少しでも提供会員を増やす取り組みを行っている自治体に対して国が助成している。出産・子育て支援交付金は、令和4年度の2次補正から始まり、妊娠時から出産・子育てまで様々なニーズに即した支援ができるような伴走型支援を行っている。

#### 6.重層的支援体制整備事業について

重層型支援体制整備事業は、令和3年度から始まった市町村の属性を問わない包括的な支援体制を構築することを主に作られた事業である。3つの柱である、相談支援・参加支援・地域づくりに向けた支援を一体的に実施している。また、高齢、障害、子ども、生活困窮者4つの分野の属性・世代を問わない相談・地域づくりの実施体制を作っている。参加する自治体は、令和3年度42の市町村だったのが今年度は346の市町村が実施しようと考えており、少しずつ増加している。

#### 7.児童福祉法の改正

令和4年に改正された児童福祉法の一部を改正する法律は、児童虐待対応の部分が多くなっている。その中で、「子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化及び事業の拡充」において、こども家庭センターの設置、サポートプランの作成が求められている。こども家庭センターは、今年7月の調査において全国1,741の市町村の内、設置をした市町村は876自治体となっており、半分ぐらいの自治体が設置をしている。サポートプラン作成の目的は、当事者のニーズに沿った支援方針を作成する過程で、自らの抱える課題を認識するとともに、活用できる支援策を知ることで計画的な利用を促すこと、及び関係機関と支援内容等を共有し、効果的な支援を実施することである。こどもや保護者との関係性を土台にこどもや保護者との面談の場等において協働して作成することや、当事者と共有することが重要で、可能な限り対面で試行することが望ましい。



#### 8.子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律

先の国会で成立した子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律は、こども未来戦略の加速化プランを実施するために、ライフステージを通じた子育てに係る経済支援の強化、全ての子ども・子育て世代を対象とする支援の拡充、共働き・共育ての推進に資する施策の実施に必要な措置を講じるものである。現在出産・子育て応援交付金として実施していた経済的支援と伴走型相談支援については、令和7年4月からは、それぞれ、妊娠に着目した、「妊娠のための支援給付」として現金給付を基本とし、10万円の経済的支援を実施することとし、伴走型相談支援については、「妊婦等包括相談支援事業」となり、両者の効果的な組合せによる支援を行うこととしている。

## ■プログラム2 基調講演

### 「子どもに対する避けたいかわり マルトリ予防」と「とも育て」

【講師】友田明美さん 福井大学子どものこころ発達研究センター発達支援研究部門 教授



現代のライフサイクルから少子高齢化社会の加速がとても著しくなっている。調べによると、出生率は1.24%、産後うつは6.7%、子ども虐待対応件数は一昨年で21万件超え、子どもの学習意欲の低下、思春期に好発するこころの病気が増えている。子どもの育ちは、遺伝だけで決まるものではなく環境要因も大きく関係がある。子どもの経験からどんどんよいほうにも悪いほうにも変わっていく。マルトリートメント（以下マルトリ）を経験することによって定型発達の子が非定型発達の子になることがわかってきている。また逆に、マルトリをなくすと非定型発達の子が定型発達の子に戻るということもわかっている。

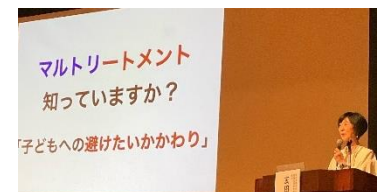
マルトリとは、虐待やネグレクトだけではなく子どもへの避けたいかわりのこと全般のことをいう。マルトリを経験することによって、心の傷（トラウマ）ができ、認知の障害（IQ）、健康を害する行動（薬物やアルコール依存）、さまざまな疾病リスクが高くなる、そしてゆくゆくは早世につながる。子ども時代の虐待やネグレクトのようなマルトリの経験（しつけと称してされたものでも）それらが脳の構造や愛着に及ぼす神経生物学的影響を引き起こし、大人になっての生きづらさにもつながっていく。マルトリが一番影響をあたえるのは生後1歳ごろにあるため、早い時期（妊娠期）からの切れ目のない支援をしていくことが大切である。

親を加害者扱いして終わる時代ではない。公空間（子育て支援者）と私空間（子育て家庭）の隔たりを小さくし、子育て困難な家庭の子どもにしっかり向き合いながら、親にいかに寄り添うかが重要である。信頼関係を築きながらサポートを進め、多様な機関と連携して支援につなげていくことが求められる。

### マルトリの連鎖を断ち切り、親を褒めて育てることで良い連鎖を作っていく

マルトリは子育て困難な家庭からのSOSだと理解すべきである。マルトリは子育てに直結しており、場合によっては愛着（アタッチメント）障害を引き起こし、指示がはりにくい＝育てにくい子ども（非定型発達）につながることもある。

愛着障害のある子どもは、怒られたときに固まるだけでなく、ほめられたときにも同じように固まってしまい、素直に喜ぶことがない。それはご褒美だと感じる神経伝達物質ドーパミンがでにくい脳になってしまっていることである。ドーパミンがでない目標にむかってうごくエンジンが動かなくなってしまう。愛着障害の子は脳がだめならもう無理だ、ギブアップだ！と落胆するのではなく、それなら普通の子ども以上に褒め育てが必要だということを示唆しているのである。時間がかかっても根気よく褒め育てを行うことによって必ず脳は回復する。そして、子どもをほめるだけではなく、親もたくさん褒める。しかし、マルトリの家庭は少なからず、親世代もマルトリを経験した割合が高い。そのため褒められたことがないから、我が子のほめ方がわからない。だから、親のほめ育てがとても必要なのである。マルトリの連鎖はいらない。褒め育ての連鎖を作っていくことが必要である。



### 「マルトリ予防<sup>®</sup>」のために「とも育て<sup>®</sup>」が必要

就学前の子どもの親になること自体が、うつのリスク因子であることがわかっている。さらに、核家族化が進むことで親が孤立し、「孤育て」の割合も高くなっている。核家族のなかで若い親たちは「完璧に子育てをしなければならない」「失敗してはいけない」と思い込み、周囲に頼ったり、助けを求めたりすることが難しくなっている。このような閉塞感が、うつの原因の一つと考えられている。

南太平洋の島国サモアでは、全人口の半数が18歳未満の子どもである。若い親たちは共働きや、外貨を稼ぐために出稼ぎに出ることが一般的である。そんな家庭を支えるのが共同子育て（とも育て<sup>®</sup>）の仕組みだ。血縁関係にかかわらず、地域みんなで協力して子どもを育てる文化が根付いている。我が国でも、目の前の子どもだけでなく、祖父母や親、兄弟など家族全体に対して重層的支援を行うことが必要になってきている。マルトリ予防<sup>®</sup>には、地域全体で子どもと一緒に育てていく「とも育て<sup>®</sup>」の考え方が重要である。そして、私たち一人一人がこの「とも育て<sup>®</sup>」の担い手である。



そのため、ペアレントトレーニング（以下ペアトレ）が子育て支援に有効な手段のひとつである。コロナ禍が終わっても、親子への支援をオンライン面談を通じて提供できる体制が整いつつある。ペアトレは、親に対してさまざまな効果があることが確認されている。具体的には、子育てのストレス軽減、子育てに対する自信の向上、脳の働きの改善、そして育児ストレスの軽減（癒し効果）などが挙げられる。また、子どもに対しても、問題行動の減少や注意力の向上といった効果が確認されている。



## 心の傷と健康を守るために

親世代のトラウマや社会的なプレッシャーを予防することは、マルトリ（虐待）が健康や寿命に与える悪影響を防ぐために重要である。

子育てにストレスを感じている人は少なくない。そのような親向けに「表情認知アプリ」を開発した。我々の研究によると、叩くしつけをする親ほど、子どもの笑顔を見つけにくいことがわかってきた。そこで、親が自分の心理状態に気づく「セルフ・ポジティブチェック」のシステムを開発した。

マルトリのリスクが高い人の中には、育児ストレスをあまり感じていなかったり、認知機能が低下している場合がある。特に、うつ病などの症状が出ていても「自分は大丈夫」と思い込んでしまうことが多く、そのため育児における問題が表面化しにくくなる。これを解決するために、支援プログラムを通じて適切な支援プランを見つけ出し、それを子育て支援に活用することが重要である。

誰もが完璧に子育てをすることはできない。完璧を求めると時には重大な問題が発生することもある。だからこそ、完璧を求めすぎず、柔軟な子育て支援が必要である。

「マルトリ予防<sup>®</sup>」には、親と共に子育てに取り組む「とも育て<sup>®</sup>」の考え方が欠かせない。また、子どもだけでなく、祖父母や親、兄弟など家族全体に対して重層的な支援が必要とされる時代になっている。詳しくは、マルトリ予防<sup>®</sup>の公式WEBサイト（[marutori.jp](http://marutori.jp)）をご覧ください。演者らが開発した「マルトリに対応する支援者のためのガイドブック」など啓発資料が豊富にそろっている。無料でどなたでもダウンロードすることができ、勉強会等に使っていただけますのでぜひ参考にさせていただきたい。



詳しくは、マルトリ予防<sup>®</sup>の公式ウェブサイト（[marutori.jp](http://marutori.jp)）をご覧ください。私たちが開発した「マルトリに対応する支援者のためのガイドブック」などを参考にすることをお勧めしたい。マルトリ（虐待）を減少させるためには、北風のような批判や厳しい態度よりも、太陽のように温かく親を支える養育支援が効果的である。すべての市民が、子どもだけでなく親にも寄り添う社会的な風潮を作っていくことが必要である。

## 最後のメッセージ

1. マルトリが子どもの脳の発達に及ぼすには、愛着（アタッチメント）や感受性期といった要因が複雑に絡み合っている
2. 神経発達症（発達障害）や愛着（アタッチメント）障害は発達過程で問題が顕著になることがある
3. 子どもの神経経路は活動に依存して変化するため、「マルトリ予防<sup>®</sup>」や「とも育て<sup>®</sup>」を通じた家族支援は不可欠である。

### プログラム3 講義

「地域子育て支援拠点に期待される役割～基本4事業で、安心して子育てできる地域を支える～」

【講師】金山美和子さん 長野県立大学健康発達学部こども学科 教授

安心して子育てできる家庭を支える、ではなく地域を支えるというのは、地域の中で子どもの親と親同士を繋ぐ、街全体の活性化を支えるということである。地域の子育て支援拠点はその役割を担っているが、子育てに関する制度が大きく変わっていく中で、拠点事業には、更にどんなことが期待されているのかを考えていきたい。



#### 1. 子育て家庭をめぐる状況

##### (1) 保育所待機児童数及び保育所等利用率の推移

平成20年では、1.2歳児は27.6%の保育利用。70%以上は在宅で子育てをしていたと考えられるが、令和5年になると、1.2歳児の保育利用は57.8%。出産後も働き続けられるように制度が整ってきており、育児休業中の利用者も多くなりひろばに来ている子ども達が低年齢化し、各家庭の背景などが変化してきているという事がわかる。

##### (2) 女性就業率（25～44歳）と1.2歳児保育利用率の都道府県別状況

女性の就業率と1.2歳児の保育利用率は相対関係があり、全国平均すると57.8%の保育利用だった。福井県は70%を超えており、石川、富山も65%以上で、地域の特徴が見えてくる。

#### 2. 地域子育て支援拠点事業とは（ガイドライン「改訂版」p4-5）

どこの拠点を利用しても質の高い子育て支援を届けられるよう、実践団体と研究者とで取り組んだ研究をふまえて作られたガイドラインである。地域子育て支援拠点事業とはどのような事業なのかということが書かれている。拠点事業は、児童福祉法に位置づけられた第2種社会福祉事業であり、国や地方公共団体、社会福祉法人、NPOや企業が運営しているもので、児童福祉分野では、保育所や児童館などと並ぶ大事な社会福祉事業である。乳児または幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業である。育児不安や孤立した子育てが問題となる中、子ども同士、親同士、さらには地域の様々な人たちと子育て家庭を繋ぐ架け橋としての働きが期待されている。

#### 3. 4つの基本事業（地域子育て支援拠点事業実施要綱より）

- ア.子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、
  - イ.子育て等に関する相談・援助の実施
  - ウ.地域の子育て関連情報の提供、
  - エ.子育て及び子育て支援に関する講習等の実施（月1回以上）
- この4つの事業を基本として地域子育て支援拠点事業ができています。



#### 4. 地域子育て支援拠点に期待される役割

##### (1) 予防的支援としての役割

子ども家庭センター自体がポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチを両輪として取り組むことになっており、地域子育て支援拠点は、その主な連携先である。これまで、地域子育て支援拠点も予防的支援の役割を担っていた。ポピュレーションアプローチとは1次予防と言われ、問題の発生防止の役割で、地域子育て支援拠点が大事にしてきたことであり、支えるだけではなく、地域の中で同じように子育てをしている人との繋がりを作っていくことも1次予防に位置づけられる。ハイリスクアプローチは2次予防で、起きている、又は起ころうとしている虐待のリスクに対してアプローチし、問題を防ぎ止める役割である。

拠点が果たしていける、期待されているのが、親自身が、自分の長所や強みに気づいて、自信を持って主体的に問題に取り組めるよう、受容的、共感的に寄り添い、親の自己決定を尊重し、関係機関との連絡調整、連携、協働による継続的な見守りや支援の利用促進を行うことである。

今後は、地域の中で中核を担う拠点が多機能型の支援を行い、色々な専門機関とともに支えていくという事が必要になり新しい役割として期待されている。

## (2) こども家庭センターガイドラインに示された拠点の役割

こども家庭センターガイドラインには幼稚園や保育園、認定こども園、そして地域子育て支援拠点など、親子の身近な様々な社会資源を「地域子育て相談機関」として活用するよう書かれているが、理由として行政機関は妊産婦、子育て家庭から物理的、心理的距離があると想定しているからである。

利用者に公的機関での相談に心理的距離がある場合には、身近な交流相談の場として実施してきた地域子育て支援拠点が緩衝材となることができる。また、保育所等に在籍していない子どもや家庭についても、一時預かりや拠点を利用している場合には、拠点は多くの情報を持っている事が多く、こども家庭支援における情報共有、連携について、個人情報保護に配慮しつつ、留意していくことが役割として期待される。

## (3) 全ての子育て家庭を地域で支える役割

実家のような行きやすさを意識する。正しい子育てやよい親であることを求めず、ほっとできる場所であること。両親の離婚・再婚による無実家や、母国を離れ日本で子育てをする家庭などの支援も大事にしていく。

## (4) 社会的学習を支える役割

親が、乳児へのやわらかな語りかけ（マザリーズ）や抱き方などを、自然に学ぶ場でもあり、親子の愛着形成を支えることにつながる。

## (5) 親子で過ごす楽しさを支える役割

共働き家庭の増加で保育利用率が増え、子育て経験値が上がりにくく、「習うより慣れよ」が難しい親に寄り添うため、開設曜日、時間帯の見直し、全ての子育て家庭が利用しやすい支援が大事である。子どもがいて良かった、子育てして楽しかったと思えるような支援をしていくことが、次世代の子育てのしやすさに繋がっていくのではないかと。親子で過ごす楽しさを実感できる支援が大切である。

### ■プログラム4 パネルディスカッション&グループワーク

地域子育て支援拠点だからこそできる、地域が親子に寄り添う支援

【パネリスト】林 恵子さん NPO 法人子育てサポートセンターきらきらくらぶ センター長

本田友紀子さん 高浜町こども未来課長補佐 高浜町こども家庭センター「kurumu」

【コメンテーター】金山美和子さん 長野県立大学健康発達学部こども学課 教授

【コーディネーター】中條美奈子さん 認定 NPO 法人マミーズ・ネット 理事長

### ■コーディネーター 中條美奈子さん

拠点到遊びに来る大多数の方は、遊びに来ている。働いていても OK、保育園行っても OK、「また遊びにおいでよ。」と声をかけることで、保育園終わりにやってきて、話の中で愚痴みたくなっていく。その中で、必要だと思えばさりげなくどこかに繋いだりする私たちの役割が、本当に今期待されていると実感する。“とも育て”は私たちの得意分野。実践の場での事例を紹介





## ■林恵子さん NPO 法人子育てサポートセンターきらきらくらぶ センター長

敦賀市の人口は、ここ 10 年間でどんどん子どもの数が減っており、ひろば利用者は、地元の方と転入してアウェイ育児をされている方が半々くらい。2004 年、お母さんたちが気楽に遊びに来ることができる場所があるといいなと思い、ひろばを立ち上げた。敦賀市には、3つのひろばがあり、きらきらくらぶはその一つで、他に小規模保育園が2園ある。拠点は駅前であり、そこではひろばと一時預かりを行っている。



ひろばは1日平均10組位が利用。土日開催したことで、働いているお母さんや、卒業した親子が来ている。こころむ（預かり）は、1日平均13名利用。利用者は、こころん（ひろば）と一時預かりの両方を利用することが多いため、気になることや、支援ニーズを共有している。連携専門機関は、保育園・幼稚園・児童相談所・子育て政策課・保育課・支援センター・保健センター等があり、自分たちの得意分野を活かして支援を行っている。

サークル立ち上げたのは20年近く前。保護者が話す言葉に耳を傾けると、多様な悩みや困っていることがあると知り、私たちに何かできることはないか、と思ったことがきっかけである。“多様な子育てを応援”という点で、6つのサークルがある。多胎児の「ふたば」、低体重出生児の「カンガルークラブ」、アレルギーの「paku☆paku」、支援の必要な子どもを持つ家庭「スペシャルニーズチルドレン（SNC）」、妊婦からの「ハッピー」、お父さんの子育て応援「パパカUP」。内容は、スタッフが提供するのではなく、当事者の方々が自らサークルを運営できるように応援している。場の提供やアドバイス、地域の子育て中の方々にサークルのことを発信するなどし、気軽に参加出来るように心がけている。

SNC は、ひろばで「心配だなとか、気になるなとか、他の子とちょっと違うのではないかなとか思った時に、行政などの相談機関にいきなり相談に行くのは敷居が高いという保護者の話を聞き、そういう話が出来る場を設けたいと思ったことが始まり。誰に相談していいか、どうしたらいいかわからないということから、LINE グループを作ったり、話をする場の提供をしたりすることで、それぞれがいろいろな情報を持ち寄って、交換するようになった。様々な障がいをもつお子さんの家族も参加するようになり、会則を作り、会の形ができた。それが、SNC の家族会。徐々に、当事者だけでなく、支援する側も寄り添いたいということで、保健師さん・看護師さん・相談員・議員・保育士等が集まるようになり、今は保護者の方から、「困ったときのフローチャートづくりをしたい」と、意見が出て、作成を始めている。



もう一つは、**paku☆paku**、月に1回程度、アレルギーの学びを伝え合う形でスタート。アレルギーバッチを作ろうという提案や、学校でのお弁当の温めが出来るようにする交渉、保育園で代替食を出してもらおう交渉など、保護者が自ら動いて実現した。リーダーは防災士の資格を取って、災害時の必要な事も伝えてくれている。このような活動をする中で、気をつけていることは地域とのつながり。気軽に相談に来ていただくためには、顔が見えるということが大事。地域とつながって子育てをみんなで担ってもらおう。0.1.2 歳だけじゃない全ての子ども達の幸せを考える拠点として、いろいろなイベントに参加するようにしている。子育て中、困ったことに迷うことのないような地域にしていきたい。

## ■コーディネーター 中條美奈子さん

ひろば利用の保護者を単なる支援の受け手と考えるのではなく、力がある人達だと信じてピアな関係性を作っていること。サークル活動が盛んになればそれがまた新たな地域の社会資源となることを狙ってサークルを支援し続けていることに感銘した。



## ●コメンテーター 金山さんから質問

多様な子育てを支援する中で、スタッフの中で担当を決めているのか、スタッフの皆が普段からアンテナをはってニーズをキャッチし、スタッフ全員と共有して動いていこうと考え決まっていくのか。LINE グループについて、拠点は、同じ困りごとを抱えた親御さんが毎日来てくれるわけではないため利用者同士の情報共有が難しいという大変さがあるため、LINE で話が出来るとはいいなと思ったが、公式 LINE でやっているのか、どういう形でグループが出来ていくのかを教えてください。

## ●林さん

各サークルの担当者は決めているが、保護者はそのサークルの日に来るだけではないので、保護者との話などを、日誌で共有しながら、スタッフ会議の中で私たちが行う支援について、話し合っている。LINE グループは、きらきらくらぶの公式 LINE はあるが、情報交換はそこではなく、サークルで通常の LINE グループを作っている。強制的に入ってもらわねばならず、希望者があれば、リーダーが LINE グループに招待をするという形にしている。一番情報が多いサークルでも、今のところ問題なく運用することが出来ている。

## ■パネリスト 本田友紀子さん 高浜町こども未来課長補佐 高浜町こども家庭センター「kurumu」

高浜町の人口は約 25 年で半減という状況。また、町に産婦人科や助産院はなく、妊産婦は車で 30 分以上かけて近隣の医療機関を受診している。こども家庭センター kurumu 設置までの経緯は、高浜町が、平成 19 年に、母子保健と児童虐待対応を一つの課で一体的に行うこととなり、同年に子育て支援事業に着手、子育て支援センターの立ち上げとなった。



一時保育、病児・療養児保育などは県内で最も遅いスタートとなった。同じ課で、児童虐待対応の体制の構築と、子育て支援を充実させることを並行して行ってきた。育児不安や深刻な相談、要保護家庭は、増加の一途をたどり、重症ケースに追われる日々が続き、子育て包括とこども家庭支援拠点の設置を求められた平成 28 年を機に、現状の整備と課題と支援の見直しを行い、平成 30 年、妊娠期から産後 5 か月までの支援を充実させた産後ケアなどを目玉に、子育て世代包括支援センター kurumu を設置した。令和 3 年に、地域子育て支援拠点事業を町内の NPO 団体に委託し、令和 5 年、こども未来課が設置され、新たにこども家庭センター kurumu としてスタートした。こども未来課は、子どもの業務を集約させ、窓口を一本化した新しい課となった。こども家庭センターは、出先である保健福祉センターの中にある。



令和 3 年から、NPO 法人おひさまに地域子育て支援拠点事業を委託。行政と NPO がパートナーとして、こども家庭センターを同じ場所で運営している。NPO 法人おひさまは、約 20 年前に子どもの発達を心配する母たちが集まって子育てサークルを結成後、NPO となった団体。放課後児童デイや障害児・日中一時支援など、町になかった支援を立ち上げ、事業拡大しながら子どもの居場所づくり、保護者支援も行っている。

### 母子保健と地域子育て支援拠点事業の協働と連携について 2 点紹介

産後ケアは、町直営。旅館を活用している点が、高浜町の産後ケアの特徴。産後ケア開始の年から、対象者の 9 割の産婦が 1 回以上利用されている人気の事業。妊娠期の面談から産後は誰もが心身ともに疲れることが多く、疲れる前に産後ケアを利用するよう勧めており、産後ケアの利用は当たり前になっている。旅館をお借りして、10:00~15:00 まで母同士がおしゃべりしたり、専門職に相談したり、入浴・睡眠・乳房ケアなど自分のしたい事を選んで過ごし、赤ちゃんはスタッフがみて、沐浴・体重測定・遊びをしながら過ごしている。スタッフは、助産師が 2 人・保育士 3 人で、お母さんの相談に乗ったり、赤ちゃんの発達をみたり、赤ちゃんが喜ぶ遊びや、泣いてぐずったときの対応などをお母さんに見てもらい、対応方法を学んでもらう時間となっている。昼食は、お母さんたちだけの時間にして、交流を深めている。睡眠や乳房ケアなどの希望者には、別室で対応。ゆったりした時間、母をケアする時間を持つことで、様々な不安や相談を打ち明けられることにつながっている。

スマイルマルシェは、月 1 回 0~1 歳の親子の集いの場で、体重測定や相談などを一つのフロアで行ない、多職種で対応している相談事業。毎月 30 組近くの親子が利用。健診・育児相談のフォローや、お母さん同士の交流の場にもなっている。スマイルマルシェのスタッフは、kurumu のスタッフだけでなく、地域の皆さんの協力を得て多面的に相談対応をしている。健診・育児相談・離乳食相談は母子保健事業で個別案内を行っており、参加率はほぼ 100% である。





Kurumu のプレイルームは、平成 30 年に改修し、つかまったりよじ登ったり出来るように、あえて段差を作っている。この改修で、0 歳児の利用が増え、柱などの区切りは、グループで来なくても一人でも、赤ちゃんとお母さんだけでも来やすい空間。改修後は、1.5 倍に利用者が増えた。スタッフからの声掛けが自然にでき、また、お母さんからも声をかけやすい環境となり、遊びに来たついでに相談、という体制ができています。子育て講座は、おひさまスタッフが中心となって展開。外部講師も呼んで発達に応じた関わりを、親が詳しく知ることができる内容になっている。日曜日は月 1 回、父親講座も開催している。

#### 《切れ目のない支援をしていくポイント》

妊娠期から認知されている理由として、kurumu が、窓口手続きを含め、子どもとお父さん、お母さん、ご家族、妊娠・出産を控えた方の利用もでき、遊びや交流の中で情報交換など、繋がりを深める仕組みがある。また、kurumu は手厚い支援が必要な人、育児不安がある人だけが利用できる場所ではなく、遊びに来たついでに相談でき、そして、手厚い支援が必要になった時に、既にスタッフと顔見知りになっている関係性があるため、支援を受けることに抵抗が少なく支援を受け入れやすいという利点がある。妊娠期から、スタッフとの信頼関係が構築され、接点が何度もあることが大きい。最後にスタッフ間で情報を共有することはもちろん、個別の支援方針、事業全体の支援方針・kurumu の目的・目標を共有できる機会や体制に時間と労力をかけているということ。支援者が変わっても、月齢が変わっても、切れ目なく支援ができています。

#### ■コーディネーター 中條美奈子さん

高浜町は、地域の力が拠点にたくさん入っていて、すばらしい。母親が疲れ切ってしまう前に産後ケアをという姿勢も素敵。旅館のおかみさんたちが力を貸している点、親子のためにひと肌脱いでくれる人たちがいることがとてもいい。

#### ■コメンテーター 金山美和子さん

託児ボランティアの話題がでたが、高浜町の中で他に連携している団体などあったら教えて欲しい。

本田さん：子ども食堂があって、子どもの見守り強化事業として、ひとり親家庭や要保護家庭のためにお弁当を渡す事業を行なっている。きらめき補助金という制度があり、子どものためにやってくれる事業について補助金をあてており、その中で、子どもの居場所作りを立ち上げられた。0 歳児の一時預かりが 6 ヶ月からのため、その下の年齢を預かる、と手をあげてくださる方がいて、新しい資源も生まれつつある。



#### ■グループワーク

グループで話し合いを行った後、各グループから出された質問に回答していった。

#### 本田さん：「産後ケアについて」

母子手帳を渡す時に話をして申し込みのハードルを低くしている。利用者からは「もっとやって欲しい」「疲れが取れた」「専門職の話をじっくり聞くことができた。」などの声が多く、スマイルマルシェも案内している。自己負担 1500 円（非課税世帯は 0 円）の利用代金で、旅館には 6000 円お支払いしている。（旅館の収益は一人 7500 円）高浜町は、困っている人を助けることだけでなく、この町に子育てできる町にしていこう専門職が意識して事業を組み立てていった。

#### 林さん：「サークルについて」

ひろばに来たお母さんたちが何に困っているかの声から生まれた。「先輩ママが話を聞いてくれるよ」と声掛けをしている。私たちのできることは、場所の提供や情報の発信。行政や議員など、私たちがつながっている方たちに活動の紹介をし、つなげていく。みんな何らかのこまりごとがあり、誰かに話したいことがあってひろばに来ていることが多い。スタッフは、その困りごとを拾えるように接している。

**中條さん：**すべての子育て家庭に困りごとはある。その視点で拠点を運営していくのが大切。高浜町の NPO 法人おひさまも当事者団体から生まれた。利用者の力を引きだせるのも拠点の力と言える。

**林さん：**子どもの数が減ってきているので、参加者が少なくなっても続けていくことが大事。今は SNS での発信ができる。また、土日開催により、働いているプレママが参加できる機会をふやしている。

**金山さん：**すべての子育て家庭を支えることが拠点の特徴。どの親にも困りごとがある。マルトリの話から、子育ての知恵が継承されにくくなった今、親が良かれと思っていることが、実はマルトリになっていることがある。幼い子を荷物のように扱う姿など、無意識にやっていることが実はマルトリの状況になっていることを、ひろばにくることで、他の人や支援者を見て、気付かせてもらうことがある。

**中條さん：**少子化が進んで身近に同じような月齢・年齢の子を育てる親子がいない、リアルで子育てを見る機会が減っている。そして SNS の情報で事足りると思いついでいることもあるが、不安が募る場合もある。リアルで交流し様子を聞けるところが拠点のいいところ。マルトリをしていると思っていない親も多い。

**林さん：**新幹線開業 1 年前に駅前に拠点を移した。駅前に移ったことで、多くの人の目に子育てが触れるようになった。今後、地域をもっと意識しながら子育てひろばを運営していきたい。

**本田さん：**運営しているおひさまももっと会話しながら、お母さんのケアだけにとどまらず、地域で子育てを行ういい循環を作りたい。

**金山さん：**私たちが大事にしてきた拠点事業の実践にちゃんと名前がついたことを皆さんと共有できて嬉しかった。ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチ。「自分で情報を掴んで拠点に来られる親は心配ないよね」、と言われることがあったが、そのような利用者も一緒に過ごす中で見えてくることが多い。利用者の中には、本音が出せずにだいたい経ってから本音を出してくれることもある。ポピュレーションアプローチとしての機能を果たすために、水平・対等な関係性で気兼ねなくおしゃべりする中で本音が出たり、深刻な相談に繋がったりする。心配な家庭をいろいろな機関と連携しながら支えていくハイリスクアプローチの役割も拠点が果たしている。子どもたちにたくさん遊んでもらって、受容的に関わっていることや、親に寄り添っていることが、友田先生の話から脳科学的な意味で、子どもの脳の育ちにも親の脳の育ちにもいいことだということがわかった。ガイドラインの冊子に自己評価のチェックリストと利用者アンケートがついている。アンケート内容を捉え、自治体の状況に応じて参考にしながら、利用者ニーズに応じていけるよう次に向かってほしい。

**中條さん：**拠点の強みは、利用者の話からニーズを拾えること、そこからハイリスクアプローチに行くのかもしれない。特別なニーズがある家庭として支援する場合もあるが、その困り感の中には、もしかしたら他の家庭も困っていることが含まれているのかもしれない。そうなれば、それは拠点が担うポピュレーションアプローチに返すことができる。問題の発生子防のために、例えば講座であったり、掲示物として情報を伝えたり。地域全体に働きかけることができるのが拠点のすごいところ。

**金山さん：**共働きで子育てしている人が多くなっている。支えられた人は、やがて人を支える人になれる。地震など何がおきるかわからないこの世の中、今皆さんが支えている親子は、後に地域を支える大切な担い手になっていく。働いているから子育て支援の循環の中に入れないのではなく、できることはあり、子育て情報を寄せてもらうことや、共働きをしながら子育てしているノウハウや実体験・思いをくみ取りながら、次の世代



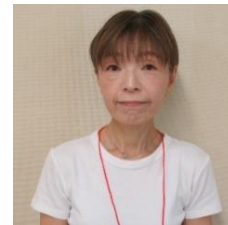
に繋げていくことが大切。拠点は、親にとって社会的学習の場であり、子育ての知恵の継承の場であることを肝に銘じていきたい。

**中條さん：**拠点は親となった人や子どもに新たな居場所を作る事業。どんな形で子育てしていても、親は、同じ立場の人と繋がると負担感や不安が軽減する。子育て中の親子が地域に居場所ができる、それが出来るのが拠点のいいところだと思う。



## ■プログラム5 能登半島地震の被災者支援に関する情報共有

### ●話題提供：川上由枝さん 認定NPO法人おやこの広場あさがお理事・事務局長 能登半島地震支援活動の取り組みについて



自分達にできることは何かを模索しながら発災翌日1月2日から他団体と協力して子どもに特化した支援物資の拠点をつくりはじめた。物資の提供を入り口として出会う能登の皆さんの壮絶な話を聴き、拠点でのサロンを開催したり、相談体制をつくってきた。1月13日には支援者ネットワーク「のど応援隊」を形成し、助産師会、大学教授、社会福祉士、児童養護施設子供相談担当、障がい事業所、訪問診療、子育て支援団体など拠点での利用者支援事業の多職種連携ネットワークメンバーなどが丸一となって、なかなか入ってこない子ども、子育て家庭の情報を集めた。また、1月10日からは石川県助産師会とともに妊産婦福祉避難所の運営をはじめ、生活サポートや子どもの居場所作りを毎日行った。金沢市内の2次避難所ホテルでも子どもの居場所の中にママ達の交流の場と個別相談の場をつくりママ達の心のケアに努めた。2月によりやく一般車両の通行が可能になり、定期的に能登地区への訪問を今も続けている。

6月からは被災者支援における複合的課題の対応や検証のために個別相談支援の多職種チームを新たに作った。そこには能登地区の行政関係者もメンバーに入っている。長期の支援活動を継続していくために多くのボランティア、学生ボランティアと一緒に参加している。「拠点」「利用者支援事業」で普段からつながっているからこそ子どもと親のための居場所の運営ができ、そこに普段から大事にしている寄り添う視点があり、日常の利用者支援事業の取り組みがあって個別ニーズの対応ができています。日頃から市内もとより県域でのネットワークを構築しておくことがとても必要だと感じている。

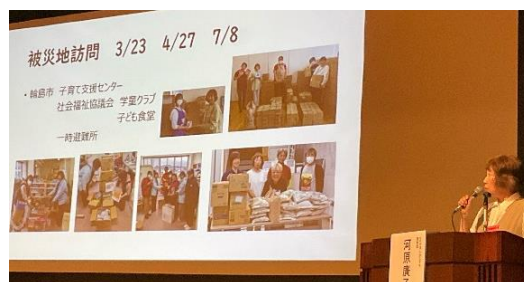


### ●話題提供：河原廣子さん NPO法人かもママ 理事長 災害時におけるかもママの取り組みについて



1月3日にSNSで出産支援の要請を見つけた助産師から妊産婦に対する支援の呼びかけを受けた。1月6日から、被災者提供用物資の募集を行い、物資は市内外180以上の団体・個人から、物資整理ボランティアは30人以上、支援金は市内外90以上の団体・個人から集まった。また2次避難所で炊き出しを行い、子育て家庭との出会いと物資の提供を通して、顔つなぎを行った。その中みんなが集まって遊べる場所が必要だと相談し、旅館で出前広場を始めた。二次避難所にいた妊婦のために、ホテルの部屋にかもママが実施しているレンタル事業のレンタル品のベビーベッドの設置をした。被災地では子育て支援センターが一時避難所になっていたため、子供が遊ぶ場所がなく子供の支援が後回しになっている現状だと聞き、寄付品のお菓子、絵本、おもちゃなどの提供を行った。4月以降二次避難所での被災者の受け入れが終了し仮設住宅に分散されたため、出前広場を終了した。

そのため被災者が集まることができなくなり寄付品などを提供するチャリティバザーを開催、能登の避難者の方に来てもらい利用してもらった。バザーの売上金は、輪島わくわくおもちゃの図書館に寄付、輪島で子供フェスタを開催する資金として寄付金を使ってもらった。広場では、能登の方を元気づけたいという思いから絵本ライブを開催した。被災地の仲間から子育て家庭や妊婦は、顔見知りの方がいるところに身を寄せたいと思っているので、災害時の避難場所が決まっても、広場は開けて“いつでも来ていいよ”という体制をつくる必要があるとアドバイスもらった。





■終了挨拶：奥山千鶴子 NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 理事長

国も今、大きな動きの中にある。都道府県・市町村が子ども・子育て支援事業計画を策定していく年度なので、今日の話をもとに市町村と一緒に考えていって欲しい。

基調講演の友田先生の話はみんなで共有したい。友田先生の基調講演での“マルトリートメント”という言葉は、虐待と言う言葉を使わないで、大人から子どもへの避けたい関わり、という広範囲な意味で捉えている。親を責めるのではなく、一緒に

「とも育て」という中でサポートしていく考え方は、まさに地域子育て支援拠点でこれまでずっとやってきた予防的な思考。これを担う私たちの役割は大事な局面にあるのではないかと思う。普通の子育てでもそれが求められる時代、だからこそ私たちが自信を持って親子に関わっていく、伴走型で距離を縮めていく、そのことの貴重な話を共有できたと思っている。

金山先生からは拠点事業の基本4事業を中心に、これからの方向性についてお話を頂いた。現場のNPOからの視点、行政からの視点、どちらも妊娠期からの切れ目なくサポートする体制を地域にどのように作っていくのか、私たちが担い手になっている、という希望が見えたパネルディスカッションになった。

最後に能登半島地震報告を聞いて、私たちができることはまだまだあること、私たちが他人事ではない、いっどこでなにがあるかわからない、日ごろからの地域との関係作りが大事だと改めて感じた。長い1日ではありましたが、皆様と学びの機会を共有できたことに感謝している。

